

# おおさき 議会だより



## おいしいね！ウナギ給食（大丸保育園）

（撮影：大崎町広報担当者）

### 6月定例会・第1回臨時会

- こんなこと決めました
  - 令和2年度補正予算 …………… 2
  - 新たに農業委員会委員を同意 …… 5
- 町政を問う（一般質問） …… 7
- 町民の広場・編集後記 …………… 14

# 子育て世帯に2万円支給

令和2年 第1回臨時会 5月8日開催

本会議での審議内容については、抜粋したものを掲載

## 新型コロナウイルス感染症対策事業費

補正予算に計上された当該事業費は、新型コロナウイルス感染症に伴う、国の緊急経済対策や本町独自の支援事業などを行うためのものであり、主な支援事業などは以下のとおりです。

- ・特別定額給付金給付事業費補助金 12億8990万円  
(4月27日現在で本町の住民基本台帳に記載されている住民に対して、一人当たり10万円を支給)
- ・大崎町子育て世帯臨時給付金 3660万円  
(町独自の取り組みとして、児童手当支給世帯に加えて、現役高校生を持つ世帯を対象に児童生徒一人当たり2万円を支給)
- ・大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会補助金 3000万円  
(町独自の取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の影響により15%以上50%未満の減収となった第3次産業の事業者に対して一律30万円を支給)
- ・大崎町事業者支援交付金 1780万円  
(町独自の取り組みとして、6月30日現在で町商工会に加入している事業者を対象に一律5万円を支給)

## 中沖小学校校舎等大規模改造工事請負契約の締結

契約の目的	中沖小学校校舎等大規模改造工事		
契約の内容	校舎(南棟) 鉄筋コンクリート造	2階建て	972㎡
	校舎(北棟) 鉄筋コンクリート造	2階建て	676㎡
	便所棟 鉄筋コンクリート造	平屋建て	23㎡
	屋内運動場 鉄筋コンクリート造	平屋建て	630㎡
	渡り廊下 他		
	仮設校舎(建設・解体)		
	軽量鉄骨ブレース構造		
	平屋建て	822.1㎡	
契約の金額	一金3億4100万円也		
契約の方法	指名競争入札による契約		
契約の相手方	鹿児島県曾於郡大崎町神領2156番地1 久徳建設株式会社 代表取締役 久徳 博文		



中沖小大規模改造工事

# 大丸保育園が移転して新しくなります

令和2年 6月定例会

本会議での審議内容については、抜粋したものを掲載

## 保育所等緊急整備事業補助金

5625 万円

大丸保育園の移転建て替えに伴う補助金で、保育所整備に係る補助率は、国が2分の1、町が4分の1となっています。

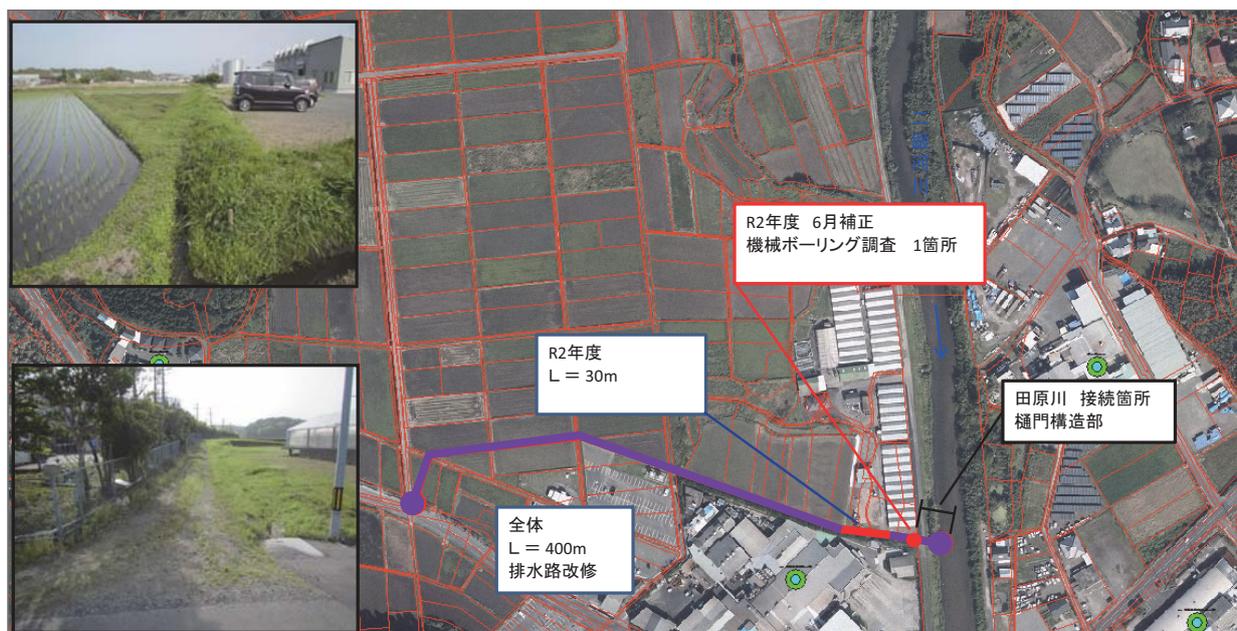
また、事業の規模などにより工事期間は2ヵ年の計画です。

## 測量設計委託料 (土地改良事業費)

300 万円

農地耕作条件改善事業として実施している、神領池尻地区の排水路改修に伴うボーリング調査などです。

農地耕作条件改善事業 神領池尻地区 (排水路改修)



# 委員を同意

2020年  
6月定例会  
6月3日～  
6月17日

6月定例会で審議された議案の審議内容（抜粋）

## 介護保険料の年間比較表

段 階	年 額 保 険 料	備 考
第1段階	29,250円 ⇒ 23,400円	保険料軽減対象
第2段階	48,750円 ⇒ 39,000円	
第3段階	56,550円 ⇒ 54,600円	
第4段階	70,200円	基 準 額
第5段階	78,000円	
第6段階	93,600円	
第7段階	101,400円	
第8段階	117,000円	
第9段階	132,600円	

● 昨年度に引き続き要件を満たす方は介護保険料が安くなり  
大崎町介護保険条例の一部改正

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部が改正されたことに伴い、第1号被保険者（65歳以上）で第1段階から第3段階の保険料について軽減が実施されます。昨年10月からの消費税率10パーセントへの引き上げにあわせて、令和元年度の保険料軽減に加え令和2年度の保険料を更に軽減するものです。

● 肉用牛特別導入事業の基金の額を改めます  
大崎町肉用牛特別導入事業基金条例の一部改正

本基金の運用から生ずる収益を、基金に繰り入れたことにより、基金の額を左記のとおり改めるものです。

変更前金額 1664万6642円  
変更後金額 1666万4856円

● デジタル技術を活用し、行政手続きの利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化などをはかり  
大崎町固定資産評価審査委員会条例の一部改正

デジタル関連法令が改正され、本条例が準用する行政手続き等における情報通信技術の利用に関する法律の名称及び条項の変更に伴い、本条例の一部を改正するもので、デジタル技術を活用して、行政手続きなどの利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化をはかるものです。

● 本町の産業振興促進計画が国に認可され、固定資産税の不均一課税の対象業種が拡大  
大崎町半島振興対策実施地域産業開発促進条例の一部改正

半島振興法に基づく本町の産業振興促進計画が、本年4月に国に認可され、計画に基づく固定資産税の不均一課税の対象業種について、これまでは工場と旅館のみだったものが、新たに情報サービス事業所、情報通信技術利用事業所、農林水産物等販売所も対象となったことから、本条例の一部を改正するものです。

# 新たに農業委員会

## 農業委員会委員を同意

本会議において無記名投票を行い、左記の10名を農業委員会委員として同意しました。（議案書の順に掲載）

### 農業委員会委員

氏名	住所	年齢
戸床 トシ子	大崎町持留	72歳
藤井 亨	大崎町神領	66歳
高橋 みよ子	大崎町永吉	63歳
二見 さち子	大崎町仮宿	68歳
橋口 貞夫	大崎町菱田	76歳
春田 範雄	大崎町野方	67歳
豊住 秀史	大崎町永吉	61歳
東 幸二	大崎町永吉	63歳
大野 純一	大崎町井俣	68歳
下橋 清美	大崎町永吉	60歳

※年齢は令和2年8月1日現在

## 《住民と議会と語る会について》

大崎町議会では、議会基本条例（平成24年1月1日施行）に基づき、毎年『住民と議会と語る会』を開催しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催の方法や期日などが決定しておりません。

本年度の開催については、新型コロナウイルスの今後の感染状況を踏まえた上で検討してまいりますので、開催の方法や期日などが決まり次第、改めてお知らせいたします。

# 消防団員の安全確保に 保護服を貸与

6月定例会で常任委員会に付託された議案の審議内容(抜粋)

## 総務厚生常任委員会

●令和2年度大崎町一般会計補正予算(第2号)

◇非常備消防費 備品購入費(切創防止用保護衣等)(35万円)

質 .. 切創防止用の備品は、どのようなものか。

答 .. 今回お願いしている切創防止用保護服は、火災現場などにおいてチェンソーの操作を行う場合、保護用品の着用が義務付けられたため、下肢用の保護パンツ、厚手の手袋、目を保護するためのゴーグルの3点を1セットとして整備するものである。

質 .. 防護服1セットの価格はいくらか。

答 .. 保護パンツ一着税抜き価格で4万円、グローブについては一組4200円、保護ゴーグルについては1200円である。

質 .. 土砂崩れなどの災害現場における労働災害用のチェンソー等の使用については、労働基準監督署における資格などの問題もあると思うが、資格を有している消防団員がいるのか。

答 .. 消防団員の特別講習については、平成28年11月に、各消防団の班長以上の方に講習を受講してもらっている。

◇老人福祉センター管理費 (修繕料108万円・備品購入費35万4千円)

質 .. 老人福祉センター内にある2台のエアコンを、修繕と備品購入費で整備することであるが、金額など何処までを備品購入費として見るのか。

答 .. 備品購入費として計上している部分については、実際の品物の価格と、取り付けに要する費用を含めた35万4千円を計上している。

整理の区分としては、エアコンの類の物は、備品の分類表に登録があるため、基本的に備品としての計上が望ましく、また、建物などの施設と一体型に整備されているようなエアコンは、基本的に修繕料での整備が望ましいと考えている。

### 要望

.. この二つのエアコンは、社会福祉協議会の事務所のエアコン修繕と、登録ヘルパーの方が業務の場として使用している部屋のエアコン取り替えに係る購入費ということであるが、実際、老人福祉センターの大広間にあるエアコンも何機か使えない状況にある。このスペースは来客者がくつろぐ休憩場所として、また、色々なサークルの方々が活動の場として使用されている部屋であることを考慮すると、こちらの整備が後回しになることに少し疑問を感じる部分がある。

福祉という観点からも、今後は、保健福祉課の立場として、何処に軸足を置かないといけないのか十分に注意するよう要望した。

# 一般質問

児玉孝徳 議員 P 8

- ・新型コロナウイルス対策について
- ・庁舎のバリアフリーについて ・菱田中学校跡地について

富重幸博 議員 P 9

- ・国民健康保険税の納期限の見直しについて
- ・公共施設屋外トイレの管理状況について
- ・災害避難所の新型コロナウイルス対策について

吉原信雄 議員 P 10

- ・学校給食費の無償化について
- ・大崎町土地開発基金の有効活用による定住化促進について

中山美幸 議員 P 11

- ・コロナウイルス対策に対する対応状況と今後の課題
- ・自然動植物保護活動対策等について

中倉広文 議員 P 12

- ・感染症拡大防止時における避難所の対応策について
- ・学校ICT教育における対応策について

稲留光晴 議員 P 13

- ・コロナ禍から住民の暮らしをどう守っていくか

# 町政を問う

## 議会を傍聴してみませんか!!

手続きは簡単です。

本会議の当日、傍聴人受付票に住所・氏名などを記入していただくだけです。

なお、本会議は本庁舎3階の本会議場において午前10時から行われます。一般質問のある日程のときは、事前に防災無線でもお知らせしています。どうぞお気軽にお越しください。次回の定例会は9月です。

問い合わせ先：大崎町議会事務局 TEL 099 - 476 - 1111 (内線 310・311)

# 本町の新型コロナウイルス感染症支援策は十分か

## 高校生まで一人当たり2万円など町独自の支援策を実施



児玉 孝徳 議員

国は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言解除後も、治療薬やワクチンが開発されるまで新型コロナウイルスの根絶は難しいとして、新しい生活様式を求めている。休業要請やイベントなどの自粛要請で影響を受けた事業所への支援策は十分か。

### 大崎町経営持続化給付金などがある

町長

本町の支援策は高校生まで、一人当たり2万円を給付、飲食店の支援策は500円クーポン券チラシ、大崎町経営持続化給付金として15%から50%未満収入が減少した第3次産業事業者に、一律30万円、商工会加入者

に一律5万円を給付、また企画調整課内に事業者向け相談窓口を設置し可能な限りの対策を行っている。



感染対策を徹底してお客さんを待つお店

### 第2波の支援策を検討せよ

児玉議員

本町の支援策は素晴らしいが、一時的なもので、第2波・第3波の対策を今のうちから検討すべきだと思うがどうか。

### 国の補正予算をみて考える

町長

国の補正予算及び本町の状況

を見きわめながら、対応できていないところを含め何らかの手だてを講じる。

### 本町出身の学生へ支援を

児玉議員

医療、介護従事者への支援はどうか。また、バイトなどがなくなり授業料や家賃が払えない本町出身の大学生などへ支援する考えはないか。

### 何らかの手立てを講じる

町長

介護事業所や医療機関などへマスクや消毒液を随時配布している。

学生の支援については、本町の状況を見きわめ、何らかの手だてを講じる。

### プレミアム付き商品券の発行を

児玉議員

他の市町村では50%のプレミアム付商品券を発行している所があるが、本町でも発行する考えはないか。

### ありがたい提案である

町長

プレミアム商品券については大変ありがたい提案と承る。

### 畜産農家へ支援金を

児玉議員

コロナで焼き肉店などの需要が減り、牛の価格が低迷し畜産農家も影響を受けているが、支援金などの助成は出来ないか。



影響が懸念される畜産農家

### 町単独の支援を講じる

町長

対応として国の持続化給付金の活用を周知している。町単独の支援策は、状況を踏まえ何らかの支援を講じる。肥育農家については、肉用牛肥育経営安定交付金に上乗せし支援する。

### 避難所での感染症対策は

児玉議員

避難所では密閉、密集、密接の3密が生じやすく、集団感染が発生しやすい環境であるが、コロナ対策は出来ているか。

### 分散避難や

問診・検温を行う

町長

安全を確認し、在宅避難や縁故避難、車中避難など分散避難をお願いしたい。従来の避難所だけでは不足するため、柔軟な対応を進め、マスク着用と手指消毒の徹底や、受付時に検温や問診を行い、感染の疑いのある方は、別途避難所を設ける。

### 中学生へ心のケアを

児玉議員

中学生の多くの大会が中止になり、部活に取り組む子どもたちは目標がなくなりつつある。勉強に影響していないか。また、心のケアなど精神面の対策は十分にできているか。

### 思い出深い

一年になるよう指導

教育長

大会など運営工夫し、可能な限り確保するよう対策をとる。校内行事でも思い出深い一年を過ごせるように指導している。

※他質問

・菱田中跡地に定住住宅を  
・庁舎のバリアフリーについて

# 国民健康保険税の納期限の見直しはできないか

## 慎重に検討を進めたい



富重 幸博 議員

国民健康保険税の納付状況について説明を求めます。

### 納付状況は全国平均である

町長

過去3年間の実績からも、全国の平均値である92%から93%を達成し、その数字を目標に努力している。

### 滞納処分の状況は

富重議員

滞納処分などの実施状況はどのようになっているか。

### 計画的な事務処理を行う

町長

年5回に分けて催告書を通じ、分納誓約書を取り交わし、計画的に納付するよう事務処理を行っている。

### 納期の見直しを行う考えは

富重議員

1期当たりの負担額の低減をはかるために、納期を8期から10期に改定する考えはないか。

### 慎重に検討をしていく

町長

賦課処理システムの改修など、予算措置が必要になる。全体的な費用対効果を精査・分析し、慎重に検討していきたい。

### 公共施設屋外トイレの管理状況は

富重議員

公共施設屋外トイレの管理の現況はどのようになっているか。また住民をはじめ、利用者からの苦情や相談はないか。

### 事業者などに年間委託

町長

都市公園や運動公園について、週2回から3回の清掃を、シル

バー人材センターや造園業者に年間委託している。これまでも苦情や通報があり、その都度早急な対応を行っている。



町総合体育館裏側のトイレ

### 弾力的な運用をはかれないか

富重議員

清掃管理の中で定期的な回数を見直しや、イベントなどの時期を勘案して、曜日振りかえるなど、弾力的な運用をはかることも可能ではないか。

### 臨機応変な対応を整える

町長

イベントなどの時期を考慮した清掃日の設定など臨機応変に対応する。

### 災害避難場所の3密対策の現況と課題は

富重議員

新型コロナウイルス感染拡大を予防する3密（密閉、密集、密接）防止に関して最大の懸念は、災害そのものの危険への対処、避難場所での運営について、消毒その他の見直しが喫緊の課題となっている。

災害避難場所の現況と運営をめぐる新たな課題について、町長の認識を示せ。

### 従来の避難場所と異なる管理運営のあり方を検討

町長

新型コロナウイルス感染症と自然災害が重なる複合災害が懸念される。

避難場所は、3密が生じやすく、感染防止と災害対策の両立をはかっていくことが重要な課題だと認識している。

感染防止に向けた受け入れ体制や環境、備蓄品の充実など、従来の避難場所とは異なる管理運営の在り方を再検討する。

### 避難場所の再検討は

富重議員

緊急避難場所は、3密防止の

観点から、収容可能人数が4分の1程度まで減ることから従来の避難場所では足りなくなる。新たな避難場所を検討する必要があるか。

### 新たな避難場所も検討する

町長

混雑が予想される場所は、近くに新たな避難場所を開設するなど、分散した避難を考える。

大規模災害発生時には、避難場所が不足することも考えられるので、公共施設のほか、民間施設も視野に入れた避難場所も検討したい。

### 衛生機器など万全の配置を

富重議員

災害避難所として選定された公共施設については、消毒など衛生機器などの設置・配置及び補充物資の確保は必須要件となるが、現時点で問題ないか。

### 計画的に準備していく

町長

マスク1万枚や消毒液、非接触型の体温計などの備蓄を進めている。今後とも、計画的に準備していきたい。

# 学校給食の無償化は

## できないか

### 今後検討していく



吉原 信雄 議員

学校給食費の補助については平成29年度から実施しており、平成30年度に1回目の補助額の単価の改正がなされた。

現在、児童・生徒数に対する学校給食費の補助額の推移と補助事業の総額について、平成30年度の決算で説明を求める。

**補助額総額2120万円**

#### 教育長

平成29年度は、児童・生徒1人当たり月額千円、平成30年度から現在まで、月額2千円を補助している。補助額の総額は、2120万円で、保護者の負担は約2800万円となっている。



無償化が望まれる学校給食（野方小学校1年生）

#### 給食費無償化の検討は

##### 吉原議員

本町の新入学児童は、今年87人で菱田小学校はわずか4人が入学、今後、複式学級が常態化することが懸念される。

隣接市が学校給食無償化に踏み切った場合、子育て世帯は無償化の自治体を選ぶ可能性が高くなってくるのではないかと。

### 今後検討していく

#### 町長

給食費補助金の財源はふるさと応援基金繰り入れ事業によるもので、今後は、老朽化している公共施設の建て替えなどに多額の費用が要することから、給食費の無償化については、検討していく。

### 無償化が定住の決め手になるのではないかと

#### 吉原議員

児童・生徒数が減少していくにつれて町負担額は徐々に減っていくと思う。

隣接市が無償化に踏み切ったとすると、扶養家族が多いほど給食費無償化が住まい選定の大きな決め手となってくるのではないかと。

### 今の状況では厳しい

#### 町長

財源の問題もあって、全額無償化は難しい状況にある。



分譲が望まれる用地

### 土地開発基金による定住化促進策は

#### 吉原議員

野方地区において小学校西側に隣接する5筆の土地、6211平方メートルについて、土地開発基金で住宅用地として取得して分譲を目指せば、少なくとも約10件程度の立地が可能と見込める。これまでの町長答弁では、分譲地候補として、財源確保や分譲事業の手法と合わせ検討したいというものであったが、その後、具体的な動きもなく何の進展もない。財源問題なのか、具体的な手法が見えていないのか、検討状況などについて説明を求める。

### 官民連携を視野に検討

#### 町長

当該土地については民間事業者からの提案もあり、その推移を見守ってきた。

開始時期など未定な点も多く、進捗状況や課題を今後確認し、民間事業者との連携、土地開発基金の活用及び当該地以外の選定も含め、定住促進事業を進めたい。

### 定住化促進策は

#### 吉原議員

本年3月31日現在、我が町の高齢化率は38%で、野方地区の高齢化率は約44%を占めており、町平均よりも6ポイントも高い数字である。

定住化促進策として、今後どのような検討を進めるか。

### 前向きに取り組みたい

#### 町長

当該地は、学校周辺で条件も良く、特に野方地区においては高齢化率が高いことから地域活性化は必要なので、民間事業者との連携も含め前向きに取り組んでいきたい。

# 感染症に対応した 経済対策を示せ

## プレミアム付き商品券発行 は大きな成果が期待できる



中山 美幸 議員

### 特別給付金申請状況

申請数	6月8日現在
窓口申請	6556件
郵便申請	1727件
ネット申請	4792件
ネット申請	37件

### この状況をどう理解し 今後どう生かすか

#### 中山議員

町独自の持続化支援給付金、経営持続化給付金、クーポン券発行事業については評価できるが、クーポン券事業は広告と勘違いされ利用率が低迷であった。今後は住民への周知を徹底すべきである。国の定額給付金の申請方法について持参、郵送、ネットの各申請件数を示せ。

### 予想に反し郵送が多く を占めた

#### 町長

当初、窓口申請が多いものと予想していたが、多くの方が郵送による申請を選択された。

### 給付付き税額控除方式 はできないか

#### 中山議員

本町独自の持続化給付金の要綱に税金などの滞納が無いものがあるが、困っているから納税できないのである。この給付要綱に、低所得者や子育て世帯への支援策として有効で、外国で導入されている様な給付付き税額控除方式は考えられないか。

### 対応可能であると考え

#### 町長

現金を給付すると同時に滞納税分を支払って頂ければ対応可能とする。

### 今後の経済回復に対す る政策を示せ

#### 中山議員

国の政策の中で事業者の固定資産税などの特例が示されている。本町にも該当する事業者があると思われる。申請期日が2021年1月31日までとなっているが、準備は出来ているか。今後国の二次補正について経済回復の施策を示せ。

### プレミアム付き商品券 発行を検討中である

#### 町長

マイナンバー制度との関係もあるため、もっと研究しながら利便性向上に努める。

固定資産税などの減免措置については、重要な事であるので確認をし政策を進める。プレミアム付き商品券発行を、担当課と協議し進めている。

### コロナ対策の為に不足し た授業時数と対策を示せ

#### 中山議員

本県の平均は小学校17時間、中学校20時間の時数とのことである。この不足時数を本町ではどう補うのか。

### 国の指針を学校に示し 活動している

#### 教育長

約5週間25日間の休みを取った。総体で70時間程度の余裕時間があるが、これは第2波、3波インフルエンザなども考えられることから、夏季休暇短縮となる可能性があり、他市町との関係も考慮して検討中である。学校では三密、マスク、国が示した感染症に対するマニュアルに従い部活、授業などに対応している。

### GIGAスクール構想 の対応はできているか

#### 中山議員

県が2020年度中に全児童生徒へのタブレットなどの配布

を示した。本町でもシステムの予算計上がなされているが、通信体系で、最低でも40人の生徒が同時に使用した場合、不具合が発生しないようなシステム構築と、指導教師の資質向上への対応ができていないか。



プログラム学習中の児童（研修地にて）

### 8月から整備に入る

#### 教育長

夏季休暇を利用して整備する。業者もすでに決定済みである。GIGAスクールサポーターやアドバイザーなども検討していく。教職員の研修も指摘通り必要である。ソサエティー5.0との関係もあり、すべての子どもたちの学びを保障できる環境整備を急ぐ。

# 感染症拡大防止時における 災害避難所の対応策は

## 避難者の状態や災害状況に あわせ柔軟に対応する



中倉 広文 議員

新型コロナウイルス感染症が全国的に広がる中では、これまでの災害時避難者支援マニュアルが通用せず、誤った対応にもなりかねない。感染症拡大防止時に避難者を避難所に受け入れる場合、どのような対応が必要か。

### 身体の状態や災害の状況 により柔軟に対応する

町長

避難者を受け入れる際、体温測定や問診などを実施した後、避難者の状態や特別な配慮が必要な方などを見極め、職員などがそれぞれの避難スペースへ誘導する。世帯ごとの避難スペースを広げることで避難場所

が不足する場合も想定されるので、他の避難場所を開設するなど、災害の規模などにより柔軟な対応をとりたい。

### 支援スタッフは事前に 情報を共有すべき

中倉議員

災害支援に関わるスタッフへは、避難行動マニュアルや避難行動支援者名簿などの情報を提供し、災害発生時の避難誘導などを瞬時に判断、行動ができるよう体制をとっておくべきである。平時から情報共有の機会を設けるべきではないか。

### 連携が取れるよう検討する

町長

現在、要支援者名簿は必要に応じて関係者に提供しているが、平時からの準備も必要なので、関係機関への情報提供と、連携がうまくとれるよう今後検討していきたい。

### がんばる地域応援交付 金の拡充はできないか

中倉議員

一定の安全が確保されていれば、近隣の知人宅も避難所になりえる。そのためには、日常から自治公民館組織や地域のコミュニケーションをさらに深めておく必要がある。本町のがんばる地域応援交付金事業を拡充し、それぞれの地域活動がさらに活発になるような施策はできないか。また、自治公民館の枠を超えた地域連携の活動に対して交付金を創設すれば、自治公民館未加入者との交流も深まり、災害時の共助のみならず、さまざまな課題解決の糸口につながるのではないか。

### 大変貴重な提案である

町長

がんばる応援交付金をさらに拡充することで、各自治公民館や地域の課題解決のための取組みにつながるなど大変貴重な提案なので、今後十分検討していく。



デジタル教科書の活用による授業

### 学校ICT教育の目的は

中倉議員

学校ICT教育について、現在実行に向けて準備を進めていると思うが、ICT教育本来の目的は何か。

### 自ら考え行動できる 人間の育成である

教育長

ICT教育を含めた教育目的は、自ら考え行動する創造的な人間の育成であり、このような人材を育成する効果的な方法の一つがICT教育である。

### 事前研修を実施しているか

中倉議員

使用される学校現場の先生方

に対して、機器の使用方法や学習指導法などの事前研修を実施しているか。

### 各学校の代表者に実施

教育長

これまで先進校などでICTを活用されてきた各学校の先生方で研修を受け、その先生方がそれぞれの学校で広げるような対応をとっている。

### 支援体制を充実すべきだが

中倉議員

教職員の新たな負担を軽減するため、ICT教育に精通した人材や業者をサポートを依頼すべきではないか。

### さまざまな方面からの 支援を検討していく

教育長

文部科学省のICT教育アドバイザーの活用と、GIGAスクールサポーターからの支援を考えている。またICT支援員は地域おこしなどの人材を募集したい。

※ICT教育とは情報通信技術の利用活用方法を取り入れた教育のこと

# 町・国のコロナ対策を どのように周知するか

## 可能な限りの周知をはかる



稲留 光晴 議員

コロナ禍から住民の生活支援で、国の給付金事業、本町独自支援策を住民にどう周知していくか。

### 広報誌ホームページなど 可能な限り周知をはかる

町長

第3次産業事業者など321件へ、郵送で各種支援策を案内した。広報紙、ホームページなど可能な限り周知をはかる。

### 第1次産業にも支援策 を考えて頂きたい

稲留議員

子牛の価格の下落が心配される。畜産農家への支援策は考えられないか。



セリの順番を待つ（曾於家畜中央市場）

### 何らかの支援を講じる

町長

繁殖牛農家はもちろん、肥育農家においては特に被害が大きいと認識している。国の持続化給付金を活用するように周知

ている。町独自支援策については状況を踏まえ、何らかの支援策を講じる。

### 一世帯当たり50000円 の商品券の配布を

稲留議員

5000円クーポン券利用は25%の利用状況となっている。今後、一世帯に50000円位の商品券を直接配布するような支援策は考えられないか。

### 前向きに検討する

町長

要望の意図はよく理解しているので前向きに検討する。

### 商工会加入業者だけ独自 支援金の支給をするのか

稲留議員

町内商工業支援策として5万円を商工会加入業者のみ支給した。未加入業者にはなぜ支給しないのか。近隣自治体では分け隔てなく支援をしている。平等ではないか。

### 政策立案の根拠から限 定した

町長

町の賑わいをつくっているのは商工業業者であることは間違いないと思っている。政策立案

の根拠から商工会の会員数を基に算出し、商工会加入業者という限定をした。

### 国の持続化給付金事業 をどう周知していくか

稲留議員

持続化給付金申請は来年1月15日が申請期限である。法人事業者上限200万円、個人事業者上限100万円が支給される。本町企画調整課は当初より、農林振興課も申請のフォローを行い、住民の方に大変喜ばれている。今後どう周知していくのか。

### 認定農家でない農業者へは 個人宛に通知を実施する

町長

町と商工会で随時申請のフォローを行っている。今後認定農家ではない農業者へは個人宛に通知を実施し、広報誌、集落発送など周知に漏れがないよう徹底していく。

### 支援策の延長と課題は

稲留議員

コロナ終息後の住民のくらしを守るため、今までの支援策の延長、感染予防策としての課題は。

### 感染防止策の維持と経済 活動推進の両立は困難

町長

ワクチンが開発されていないことから以前のような経済活動に戻ることが難しい。本町においても経済活動が非常に停滞していると思われる。課題として感染防止のための新しい生活様式を守ることで、雇用確保を含む経済活動推進の両立の困難さであると認識している。



# 私の想い

## 【持続可能な地域づくり】



大崎町衛生自治会  
会長  
中村 幸一 氏

この度の豪雨で被災された方々、また新型コロナウイルスに感染された方に対して、心からお見舞い申し上げます。

住民の皆様におかれましては、日頃よりごみの分別にご協力いただき誠に感謝申し上げます。

私が会長の職について今年度でちょうど10年目になります。平成10年から缶・ビン・ペットボトルの3品目の分別で始まった取り組みも、22年目を迎えております。

「混ぜればごみ、分ければ資源」を合言葉に住民の皆様が日々の生活の中で分別を実践していただいでい

ることにより、平成18年度から平成29年度まで12年連続リサイクル率日本一という快挙を成し遂げています。

これにより平成16年に埋め終わる予定であった清掃センター（埋立処分場）も、まだ約40年は使用可能であり、所期の目的である埋立処分場の延命化を達成し、継続しているところでもあります。その他にもごみの売買益金を活用した「リサイクル未来創生奨学金」の創設など環境面だけでなく、経済面や社会面でも大崎町に大きな効果をもたらしております。

これらの取り組みが評価され、大崎町は平成30年に「ジャパンSDGsアワード内閣官房長官賞」を受賞、令和元年には「SDGs未来都市」にも選ばれております。このことで大崎町の取り組みは国内外から注目され、衛生自治会では、昨年度1年間で84件の視察を受け入れております。

また、大崎町に居住する外国人技能実習生の数は、年々増え人口の2%を超えております。大崎町の企業

を支える貴重な労働力である方々が、「大崎町は住みやすい」「大崎町で学び働きたい」と言われるような地域となるように多文化共生の取り組みを進めております。

これからも大崎町衛生自治会では、限りある資源を循環させながら持続可能な地域づくりに務めてまいりたいと思います。

最後に、世界で注目される大崎町のリサイクルの取り組みを住民の皆様と一緒に進めていけることを祈念申し上げます。



不法投棄されたゴミのボランティア活動

## 編集後記

まだまだ残暑が続きますが、年明けから中国の帰国者により、コロナが噂されるようになり、少しずつ日本中に拡大しています。

鹿児島県は優秀でしたが、自粛要請が解けたら、市内のパブによりクラスターが発生して、感染原因がつかめない患者が多数発生している状況であります。

今年は、甲子園大会、国体、中高校生の全国大会も、のきなみ中止となりました。最終学年の生徒にとつては、晴れの舞台が無くなり、さぞ残念な事ではないでしょうか。

また、7月上旬の豪雨災害により、二つの橋が崩落して、多数の土砂崩れなどの被害が起きました。まだまだ、予想外の雨、台風など近づいてくるので、皆様の自分の事は自分で守るといふ気持ちでガイドマップを良く見て行動を起こしてください。（諸木悦朗）

### 議会広報聴常任委員会

- |     |      |      |      |
|-----|------|------|------|
| 委員長 | 児玉孝徳 | 副委員長 | 稲留光晴 |
| 委員  | 小野光夫 | 委員   | 吉原信雄 |
| 委員  | 中倉広文 | 委員   | 諸木悦朗 |

発行責任者 大崎町議会議長 宮本昭一